

保育士・教員・学童職員・おでかけひろば職員むけ
里親制度意識調査

調査報告書

2023年8月

目次

はじめに	4
実施概要	5
結果と考察	
基本情報	6
里親制度についての認知	7
里親意向を変容させる条件	9
里親意向を変容させる情報	11
里子養育についての認知	12
里親子に対する支援者意識の変容	13
里親子に対する支援者意識の理由	15
里親子に対する支援者意識を変容させる条件	16
総括	17
おわりに	19
資料	
調査票	20
別紙チラシ	22

現在、さまざまな事情により生みの親のもとで育つことのできない子どもたちが国内に約42,000人、そのうち里親家庭で養育される割合は約2割と、国際比較で大きく遅れをとっている状況があります。国が「家庭養育優先原則」を打ち出して以降も低率の状態は続いており、里親の確保が喫緊の課題となっています。

しかし一方で、約80%の里親は養育上の困難を感じたことがあるとする調査もあり、里親を「増やす」と同時に「支える」体制を地域につくることが重要です。

本調査はこうした課題に対して、これまで厚生労働省・児童相談所を中心に、広く一般市民むけに行われていた里親制度の普及啓発活動を、子どもたちとより日常的に接する従事者のみなさんに対象を絞った形で実施したものであり、それは認知度や意識を「測る」ことと同時に、「知っていただく」ことを目的とした取り組みでもあります。

バディチームは里親家庭むけの訪問型支援を2009年から続けていますが、そうした具体的な支援に加えて、里親制度や社会的養育についての普及啓発活動にも取り組んでまいりました。

今回は世田谷区内の従事者を対象として調査を実施しており、今後の区内での普及啓発活動においても、本調査の結果が活用される予定です。ご関心をお持ちいただいたフォスタリング機関、関係機関のみなさまにおかれましては、ぜひお気軽にお問合せいただけますと幸いです。

本調査報告が他の地域でも同様の取組みにつながり、里親家庭の親子を地域で支え、社会的養護下の子どもたちを「みんなで子育て」する社会の醸成にむけた一助となれば幸いです。

関係各所のみなさまと、ともに悩み、ともに汗を流すことができるようにと願います。

NPO法人バディチーム

■ 調査方法

Webアンケート

■ 調査実施期間

2023年2月20日(月) ～ 2023年3月19日(日)

■ 調査対象

世田谷区内の区立保育園・区立小学校・区立中学校の職員
世田谷区内の学童クラブ・おでかけひろばの職員

■ 調査票の配布方法

メールによる配信 または QRコード・URL記載のチラシの配布

■ 調査内容

記名： 無記名（メールアドレスの収集も行わず）

設問数： 20問

設問内容： ①回答者の基本情報

里親制度についての認知

里親意向を変容させる条件

里親意向を変容させる情報

里子養育についての認知

里親子に対する支援者意識の変容

里親子に対する支援者意識を変容させる条件

■ 参照した先行調査

日本財団『「里親」に関する意識・実態調査報告書』（2019年3月）

https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2020/08/new_inf_20180130_04.pdf

本調査は子どもに関わる「従事者」を対象として、里親制度や里子養育についての認知度や意識を測りました。そのため「従事者」ではない「一般の市民」との比較が必要となることから、比較対象として、日本財団による先行調査を参照し、設問・選択肢にも反映しました。
活用をご了承いただいた日本財団様には、心より感謝を申し上げます。

■有効回答数

157

■回答者の基本情報

設問本編に入る前に、まず回答者の基本的な情報について質問した。

年齢	数	%
10代	1	0.6%
20代	21	13.4%
30代	27	17.2%
40代	47	29.9%
50代	49	31.2%
60代	9	5.7%
70代以上	3	1.9%

性別	数	%
男性	16	10.2%
女性	141	89.8%
どちらでもない	0	0.0%
回答しない	0	0.0%

職場	数	%
保育園	79	50.3%
小学校	29	18.5%
中学校	4	2.5%
学童クラブ	4	2.5%
おでかけひろば	40	25.5%
その他(ほっとステイ)	1	0.6%

*ほっとステイ

… 世田谷区で実施されている児童の一時預かり

実子の有無	数	%
あり（18歳以上）	47	29.9%
あり（18歳未満）	57	36.3%
なし	64	40.8%
回答しない	1	0.6%
*18歳以上・18歳未満ともにあり… 12名		

子の人数	数
1人	3
2人	15
3人	5
4人	2
特別養子縁組であり	1
回答なし	66

保育園、学校、学童、おでかけひろば等の職員として、職場で里親家庭の親子に関わったことがあるか

	数	%
ある（1家庭）	31	19.7%
ある（2家庭以上）	17	10.8%
ない	102	65.0%
わからない	7	4.5%

157件の回答を得た。

年代別では、30代以下が31.2%、40代が29.9%、50代以上が38.9%となり、本問での年代別の分析でもこの区分を採用した。

職場別では、保育園・学校（学童を含む）・おでかけひろばの割合がおおよそ、1/2・1/4・1/4程度となった。

職場で里親家庭の親子に関わったことがある経験については、約30%が「ある」と回答しており、調査前の予想よりも多い結果となった。関わった経験があり、課題に関心をもっている層が回答している可能性も考慮すべきことが示唆された。

結果と考察

里親制度についての認知

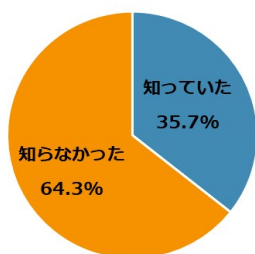
■里親制度についての認知（設問1～8）

設問文： 里親制度について、以下のことは知っていましたか。

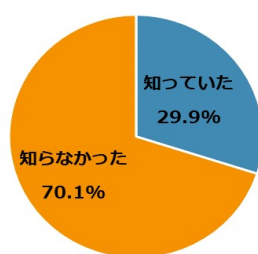
		知っていた	知らなかった
1. 養子縁組（法的な親子関係を成立させる制度）とは異なる	数	126	31
	%	80.3%	19.7%
2. 日本にはさまざまな事情で生みの親のもとで暮らすことのできない子どもが4万人以上いる	数	56	101
	%	35.7%	64.3%
3. 国際的に比較して日本は里親への委託率が低い	数	112	45
	%	71.3%	28.7%
4. 結婚していなくても、大人が2人以上住んでいれば里親になれる可能性はある	数	47	110
	%	29.9%	70.1%
5. 子どもを預かる期間は、最長で子どもが18歳になるまでである（延長するケースもある）	数	104	53
	%	66.2%	33.8%
6. 子どもを預かる期間は、2ヶ月以内など短期間のケースもある	数	60	97
	%	38.2%	61.8%
7. 子どもの生活費などの養育費が行政から支給される	数	104	53
	%	66.2%	33.8%
8. 子どもを迎え入れる前に、基本的に子どもと一定の交流期間がある	数	119	38
	%	75.8%	24.2%

まずは里親制度の認知について質問した。「知らなかった」との回答が多かったのが下記の3項目。

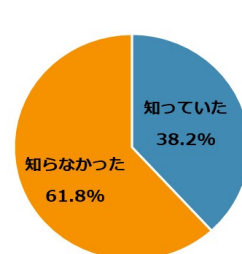
日本にはさまざまな事情で
生みの親のもとで暮らすことのできない
子どもが4万人以上いる



結婚していなくても、
大人が2人以上住んでいれば
里親になれる可能性はある



子どもを預かる期間は
2ヶ月以内など
短期間のケースもある



日本財団調査では…（*知っていた+なんとなく知っていた）

16.9%

14.4%

12.7%

「一般市民」むけ調査との比較

「知らなかった」との回答が多かったのは日本財団による「一般市民」むけの先行調査でも他の項目に比べて認知度の低かった項目であり、「従事者」にあっても同様の傾向がみられた。

ただし日本財団調査では、「知っていた」「なんとなく知っていた」を合わせた数値がそれぞれ、設問2→16.9%、設問4→14.4%、設問6→12.7%となっており、単純比較はできないものの、**認知度それ自体は今回の「従事者」むけ調査の方が高い結果となっている。**（設問2→35.7%、設問4→29.9%、設問6→38.2%）

とくに設問1（養子縁組制度とは異なること）や設問3（国際的に比較して里親委託率が低いこと）などは、約70～80%が「知っていた」と回答しており、**制度の基本的な大枠や課題背景については、「従事者」には一定程度、知られている**といえそうである。

（ただし先述のように、すでに課題に関心をもっている層が回答している可能性は考慮すべきと思われる。）

■里親意向を変容させる条件（設問9）

設問文： どのような条件があれば、より多くの人「里親になりたい」という気持ちがわくと思いますか。

※複数回答

	数	%
1 養育費などの金銭面のサポートを十分に得られれば（月_____万円程度）	62	39.5%
2 住居を変えるための補助がもらえれば	26	16.6%
3 時間に余裕があれば	32	20.4%
4 1週間など、短期間でもよければ	19	12.1%
5 広い住居に住めれば	21	13.4%
6 実子が大きくなったら	21	13.4%
7 退職したら	10	6.4%
8 里親とチームとなり、リクルート・研修・支援などを一貫して担ってくれる機関があれば	48	30.6%
9 研修で学ぶ機会があれば	24	15.3%
10 子どもとの関係構築の支援があれば	37	23.6%
11 気軽に相談できる場所・相手がいれば	37	23.6%
12 家族・親族・同居人の理解が得られれば	39	24.8%
13 「里親会」のような、里親同士のつながりがあれば	27	17.2%
14 仕事の忙しさが落ち着いたら	23	14.6%
15 預かっている子どもでも保育園に預けることができるなら	24	15.3%
16 子育ての知識が増えたら	9	5.7%
17 子どもとの相性が良くなかったときに、相談にのってもらえるなら	26	16.6%
18 周囲・近所の理解が得られれば	24	15.3%
19 学校や幼稚園・保育園の理解が得られれば	20	12.7%
20 行政（児童相談所など）の態度が友好的ならば	26	16.6%
21 育児休暇が取れれば	14	8.9%
22 上記のどのような条件があっても「里親になりたい」という気持ちはわからないと思う	9	5.7%
23 その他	6	3.8%

*割合は回答人数157を母数とする

■金銭面サポートの金額（自由記述）

3～9万円	5
10万円	3
15万円	2
20万円	3
子どもの年齢による	1

「一般市民」むけ調査との比較

続いて「里親になりたい」という、いわゆる里親意向について質問した。設問数など諸般の事情により回答者自身の意向ではなく、「より多くの人」の里親意向が変容するための条件についての質問とした。

上位5項目は下記の通り。

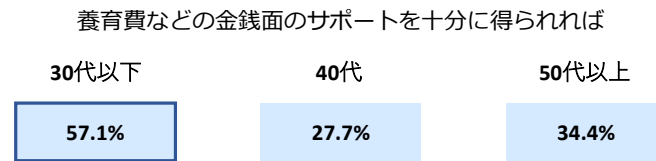
1. 養育費などの金銭面のサポートを十分に得られれば
8. 里親とチームとなり、リクルート・研修・支援などを一貫して担ってくれる機関があれば
12. 家族・親族・同居人の理解が得られれば
10. 子どもとの関係構築の支援があれば
11. 気軽に相談できる場所・相手がいれば

金銭面のサポート、家族・親族等の理解、気軽に相談できる相手、の3項目は日本財団調査の同様の設問(注※)でも高いスコアとなった項目である。一方、**支援機関の存在や、子どもとの関係構築の支援についての項目が高い数値となったのは、自らも広義の支援者といえる「従事者」を対象とした本調査の結果として、示唆的である。**

注※「どのような条件がそろっていれば里親への興味を持ちますか」

年代別の比較

年代別にみると、「1. 養育費などの金銭面のサポートを十分に得られれば」を選択した回答者は30代以下で高い割合となっている。



相対的に年収が低い層であることも要因として考えられるが、制度認知についての設問7「子どもの生活費などの養育費が行政から支給される」についても、30代以下では約半数が「知らなかった」と回答しており、**そもそも若年層では、養育費のサポートがあること自体の認知が低い**こともうかがわれた。

■里親意向を変容させる情報（設問10）

設問文： どのようなことを知ることができれば、より多くの人が「里親になりたい」という気持ちがわくと思いますか。

※単一回答

	数	%
1 子どもの人となり（顔写真や好きなことなど）	7	4.5%
2 子どもの背景（これまでの暮らしぶりや里親を必要としている背景など）	41	26.1%
3 どのような物理的サポートが受けられるか（補助金や休暇制度といった支援など）	24	15.3%
4 どのような精神的サポートが受けられるか（相談など）	12	7.6%
5 里親を必要とする子どもがどれくらいいるのか（人数）	1	0.6%
6 日本の受け入れ状況が国際基準と比べてどのくらい遅れているのか	1	0.6%
7 近所にも里親を必要としている子どもがいること	6	3.8%
8 生活している地域（近所）に十分な人数の里親がいるかどうか	4	2.5%
9 具体的な里親のなり方	12	7.6%
10 里親になるための留意事項	1	0.6%
11 里親になった際の収支モデル	2	1.3%
12 里親たちの体験談	24	15.3%
13 実際に里親に預けられた子どもたちの体験談	11	7.0%
14 上記のどのような情報があっても「里親になりたい」という気持ちはわからないと思う	7	4.5%
15 その他	4	2.5%

子どもの背景（≒実家庭の困難）について..

続いて、里親意向を変容させる「情報」について質問した。

上位3項目は下記の通り。

2. 子どもの背景（これまでの暮らしぶりや里親を必要としている背景など）
3. どのような物理的サポートが受けられるか（補助金や休暇制度といった支援など）
12. 里親たちの体験談

日本財団調査の同様の設問(注※)で高スコアとなった3項目と一致した。

12の「里親たちの体験談」については、現在も各地で行われている養育体験発表会などが、ニーズにも沿ったものであることがうかがわれる。

一方で、2の「子どもの背景」については、従来の啓発活動においてはあまり前面に出ることがない印象がある。里親を必要としている背景、それはつまり「保護」となった実家庭の状況についての情報である。

もちろん、個別のケースの情報をそのまま発信することは、子どもと里親、そして実親のプライバシーを守る上で不可能であることは言うまでもない。プライバシーだけでなく、生命・身体の安全にとってもリスクとなりうるだろう。

しかし、日本財団調査においても本調査においても高いスコアとなっていることは、検討の価値があることを示していると思われる。匿名化や類型化などによって当事者を守りながらも、**子どもの背景（≒実家庭の困難）について「解像度」を上げるための発信**の試みが、必要といえそうである。

注※「どのようなことを知ることができると、里親への興味を持ちますか」

結果と考察

里子養育についての認知

■里子養育についての認知（設問11～16）

設問文： 里子の子育てについて、以下のことは知っていましたか。

		知っていた	知らなかった
11. 里子も保育園に通うことができる	数	122	35
	%	77.7%	22.3%
12. 里子には「試し行動」がよく見られる	数	120	37
	%	76.4%	23.6%
13. 里子には成育環境に起因する、愛着や発達の課題が多く見られる	数	141	16
	%	89.8%	10.2%
14. 里子が実親の姓を使用し、里親と異なる姓で生活することも多い	数	83	74
	%	52.9%	47.1%
15. 「2分の1成人式」や「生い立ちの授業」など成育歴を明かす授業で里親や里子が困惑することが多くある	数	120	37
	%	76.4%	23.6%
16. 里親家庭むけに保育や家事を行う援助制度がある	数	59	98
	%	37.6%	62.4%

より具体的な生活場面

後半は「里親を支える」という意識に関連して、まず里子の子育ての特徴について質問した。

「知らなかった」との回答が多かったのが下記の2項目。

- 14. 里子が実親の姓を使用し、里親と異なる姓で生活することも多い
- 16. 里親家庭むけに保育や家事を行う援助制度がある

設問14については、設問文のケースとは逆に里子が里親の姓を「**通称名**」として使用するケースも多いが、約半数が「知らなかった」と回答した。

逆に、里子たちの「試し行動」（設問12）や、成育環境に起因する愛着や発達の課題（設問13）、また学校などでの成育歴を明かす授業での困惑（設問15）については、里子養育の難しさとしてよく語られる項目であるが、これについては約75～90%が「知っていた」と回答した。

「難しさがある」ということ自体の認知は一定程度あるが、通称名の使用など、**より具体的な生活場面**についての認知はまだ十分ではないといえるかもしれない。

今回は設問に含めなかったが、医療機関での「**受診券**」の使用なども、同様の傾向が得られる可能性があると考えられる。

後述の設問20（支援者意識の変容条件）にも関連するが、里子養育の難しさや里親子が生活する上での困りごとについては、「**知ってはいるが、それに対して自分たちが具体的にどうすべきか／どうすることができるのかわからない**」という状況がうかがわれる。

■里親子に対する支援者意識の変容（設問17）

設問文： 設問11～16および別紙資料で里子養育に関する情報をお読みいただく【前】と【後】とを比較して、「里親家庭の親子に対して、力になりたい、あるいは支えになりたい」という意識について、最も近いものはどれですか

	明確に そう思う	なんとなく そう思う	どちらとも いえない	なんとなく 否定的に思う	明確に 否定的に思う	計	
情報を読む【前】							肯定的回答
数	24	74	53	6	0	157	
%	15.3%	47.1%	33.8%	3.8%	0.0%	100%	62.4%
情報を読んだ【後】							↓ 11.5pt
数	48	68	41	0	0	157	
%	30.6%	43.3%	26.1%	0.0%	0.0%	100%	73.9%

<参考> 日本財団調査では…（*里親になってみたい+どちらかというとも里親になってみたい）

情報提示前	6.3%	
	↓	5.8pt
情報提示後	12.1%	

情報提示による意識変容

続いて、「里親家庭を支えたい」という意識について質問した。設問文中の「別紙資料」とは、質問票と併せて配布したチラシである（22ページ参照）。設問に含めることのできなかった項目なども記載している。

「明確にそう思う」と「なんとなくそう思う」を合わせた肯定的回答が、情報を読む【前】は62.4%、【後】は73.9%となり、**11.5ポイント増加**した。

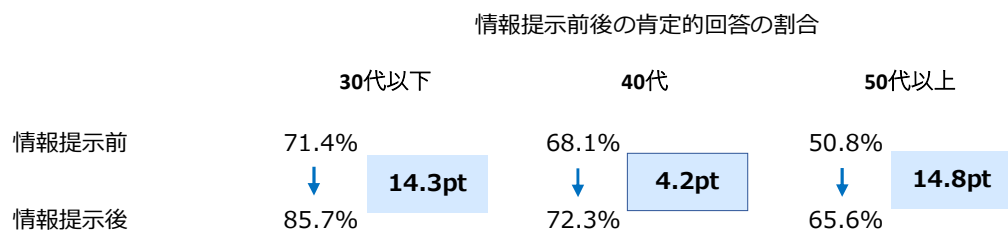
情報提示による肯定的な意識変容が示され、やはり「知ってもらう」ことの重要性が確認された。

関連して、日本財団調査では情報提示前後の里親意向の変化を測っている。そこでは、「里親になってみたい」と「どちらかというとも里親になってみたい」の割合が、情報提示の【前】は6.3%、【後】は12.1%であり、5.8ポイントの増加となっている。

設問文も異なるため比較はできず、まったくの参考ということにはなるが、「**情報提示による意識変容の度合い**」において**「一般市民」よりも「従事者」の方が大きくなる**（より意識変容が生じやすい）可能性が示唆されたといえるのではないだろうか。

年代別の比較

続いて年代別に、情報提示前後の肯定的回答（明確にそう思う＋なんとなくそう思う）の割合を比較した。

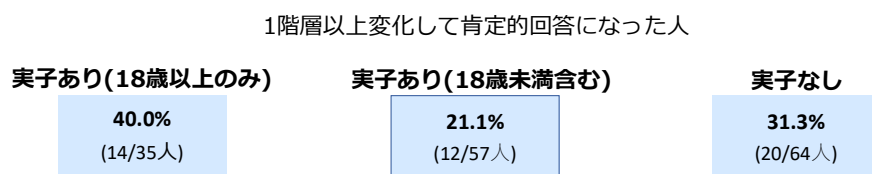


肯定的回答の割合それ自体については、年代が若いほど大きくなっている。

一方で、意識変容の度合いについては、40代において小さいことが見て取れる。

実子の有無別の比較

実子の有無別に意識変容のあった人の割合を比較した。18歳以上のみの実子がいる層、18歳未満を含む実子がいる層、実子のいない層、それぞれにおいて、設問17の【前】と【後】の回答が1階層以上変化して、【後】に肯定的回答となった人の割合を示している。（例：【前】どちらともいえない → 【後】なんとなくそう思う）



18歳以上のみの実子あり層が最も多く、次いで実子なし層、最も少なかったのが18歳未満を含む実子あり層、であった。つまり肯定的な意識変容があったのは、子育て中の人よりも、子育てが一段落しているか、あるいは子どもがいない人、とみることができる。

■里親子に対する支援者意識の理由＜肯定的理由＞（設問18）

設問文： 設問17の【後】について、「明確にそう思う」または「なんとなくそう思う」と回答された方へ質問です。
理由として、あてはまるものをすべてお選びください。

	数	%
1 家庭を必要とする子どもを助けたいから	80	69.0%
2 社会貢献をしたいから	17	14.7%
3 里親家庭の子育ては難しさがあると思うから	52	44.8%
4 実親家庭も里親家庭も、同じように子育てには支えが必要だと思うから	75	64.7%
5 将来的に里親になりたい気持ちがあり、里親家庭に積極的に関わりたいと思うから	5	4.3%
6 里親になりたい気持ちもあるが、なれない事情があるため、せめて支えになりたいと思うから	28	24.1%
7 多様な家族のあり方に積極的に関わりたいと思うから	38	32.8%
8 その他	2	1.7%

*割合は該当の回答人数116を母数とする

■里親子に対する支援者意識の理由＜否定的理由＞（設問19）

設問文： 設問17の【後】について、「どちらともいえない」「なんとなく否定的に思う」「明確に否定的に思う」と回答された方へ質問です。理由として、あてはまるものをすべてお選びください。

	数	%
1 興味がないから	1	2.4%
2 専門的な知識やスキルが必要そうだから	10	24.4%
3 具体的な対応方法や留意事項がわからないから	10	24.4%
4 行政（児童相談所など）の専門機関に任せた方がよいから	5	12.2%
5 実親家庭も里親家庭も、同じように子育てには支えが必要だと思うから	18	43.9%
6 望んで里親になったのであって、里子の子育てについては自力で責任を果たすべきだと思うから	2	4.9%
7 他人の子育てに介入すべきでないと思うから	1	2.4%
8 自身の業務に余裕がないから	27	65.9%
9 里親制度自体に抵抗感があるから	0	0.0%
10 その他	8	19.5%

*割合は該当の回答人数41を母数とする

【仮説】誰が意識変容を生じやすいのか..

ここでは里親家庭に対する支援者意識について、肯定的回答・否定的回答それぞれの理由について質問した。

否定的回答については、実際には「なんとなく否定的に思う」「明確に否定的に思う」と回答した人はおらず、すべて「どちらともいえない」と回答した人について、その理由が選択されている。

まずは肯定的回答・否定的回答のいずれでも「実親家庭も里親家庭も、同じように子育てには支えが必要だと思うから」が一定の割合を占めていることが注目される。「みんな支えが必要だから」という発信に対しては、「だから支援しよう」という反応も期待できる一方、「だから特別扱いはいらない」という反応も予想すべきといえるだろう。

また否定的回答の理由としては、「自身の業務に余裕がないから」が圧倒的に多い結果となった。このことと、前ページに示した実子の有無別の傾向と、年代別の傾向とを合わせると、以下のような仮説が考えられないだろうか。

40代で、忙しい中間管理職で、自身も子育て中の人よりは、
30代以下で子どもがいないか、50代以上で子育てが一段落している人の方が、
意識変容を生じやすい

これはあくまで仮説であるが、「誰に伝えるのが効果的か」を考えるうえで、一つの参照点になりうると思われる。

■里親子に対する支援者意識を変容させる条件（設問20）

設問文： **保育園、学校、学童、おでかけひろば等の職員として、どのような条件があれば、より里親家庭の親子に対して力になったり、支えになったりすることができると思いますか。**

※単一回答

	数	%
1 職員むけに、里親制度について知る教材や資料があれば	4	2.5%
2 職員むけに、里親制度について知る研修等があれば	17	10.8%
3 職員むけに、里親家庭への具体的な対応方法や留意事項について知る教材や資料があれば	19	12.1%
4 職員むけに、里親家庭への具体的な対応方法や留意事項について知る研修等があれば	39	24.8%
5 職員むけに、実際の里親・里子たちの体験談を知る機会があれば	27	17.2%
6 職場に里親家庭の子どもがいる場合に、その事実が職員に知らされれば	8	5.1%
7 里親制度そのものが社会的に周知されていれば	25	15.9%
8 自身の業務に余裕があれば	10	6.4%
9 上記のいずれも必要性を感じない	2	1.3%
10 その他	6	3.8%

【仮説】何を伝えることが意識変容を生じやすいのか..

最後に支援者意識を変容させる条件について質問した。前ページで「誰に伝えるのが効果的か」について考察したが、こちらは「何を伝えるのが効果的か」に関わるといえる。

上位3項目は下記の通り。

4. 職員むけに、里親家庭への具体的な対応方法や留意事項について知る研修等があれば
5. 職員むけに、実際の里親・里子たちの体験談を知る機会があれば
7. 里親制度そのものが社会的に周知されていれば

広く社会一般に対しては里親制度の存在そのものについて周知されることが望まれる一方、「従事者」にとっては、制度について知る教材や研修等というよりも、**具体的な対応方法や留意事項**を知る機会が求められている、といえる。

制度そのものを教材や資料で伝えるよりも、
具体的な対応方法を里親子の体験談とともに伝える方が、
意識変容を生じやすい

これもあくまで仮説であるが、「何を(どう)伝えるのが効果的か」を考えるうえで、一つの参照点になりうると思われる。

■結果から得られた示唆

結果からは、以下のようなことが示唆された。

(1) 「一般市民」よりも「従事者」の方が、制度に対する認知度は高い

設問1～8で制度の認知について質問した。日本財団による先行調査との比較により、今回の「従事者」むけ調査の方が、全体に高いスコアとなった。

認知度の低い項目としては、社会的養護の児童「4万人以上」という数値や、里親登録の要件、あるいは短期でも可能といった里親の「バリエーション」についてが挙げられ、これは「一般市民」と同様の傾向であった。

*8ページ参照

(2) 「一般市民」も「従事者」も、「里親になりたい」という意識については「子どもの背景」の情報が影響すると考えている

設問10で、里親意向（「里親になりたい」という意識）を変容させる「情報」について質問した。日本財団調査での類似の項目でも今回の調査でも「子どもの背景（これまでの暮らしぶりや里親を必要としている背景など）」が最も多くなった。

発信によってプライバシーの侵害や危険に晒されることのないよう当事者を守りながら、子どもが「保護」となった実家庭の困難について、その「解像度」を上げるための発信の試みが、必要といえそうである。

*11ページ参照

(3) 里子養育には難しさが伴うことそれ自体は認知度は高いが、より具体的な生活場面についての認知度が不十分

設問11～16で、里子の子育ての特徴について質問した。里子たちの「試し行動」や、成育環境に起因する愛着や発達の課題、また学校などでの成育歴を授業での困惑については、約75～90%が「知っていた」と回答した。

一方で、「里子が実親の姓を使用し、里親と異なる姓で生活することも多い」で約半数が「知らなかった」と回答しており、里子養育には難しさが伴うことそれ自体は認知度は高いが、より具体的な生活場面についての認知度がまだ十分でないことがうかがわれた。

*12ページ参照

(4) 里親に関する情報を提示することで、「里親を支えたい」という意識は高まる

設問17で、「里親家庭の親子に対して、力になりたい、あるいは支えになりたい」という意識の変化について質問した。調査の設問と別紙チラシによる情報提示後、肯定的に回答した割合は11.5ポイント増加した。情報提示による肯定的な意識変容が示され、やはり「知ってもらう」ことの重要性が確認された。

*13ページ参照

(5) 40代で自身も子育て中の人よりは、30代以下で子どもがいないか、50代以上で子育てが一段落している人の方が、意識変容を生じやすい

設問17で肯定的な意識変容のあった人を年代別および実子の有無別に比較した。また設問19で、その否定的回答の理由について質問した。

中間管理職として忙しく働く人も多い40代で、また18歳未満の実子のいる層で、肯定的な意識変容が小さかった。

*15ページ参照

(6) 制度そのものを教材や資料で伝えるよりも、具体的な対応方法を里親子の体験談とともに伝える方が、意識変容を生じやすい

設問20で、支援者意識（「里親を支えたい」という意識）を変容させる条件について質問した。広く社会一般に対しては里親制度の存在そのものについて周知されることが望まれる一方、回答者自身ら「従事者」にとっては、制度について知る教材や研修等よりも、里親家庭への具体的な対応方法や留意事項を知る研修等、そして実際の里親・里子たちの体験談を知る機会が、意識変容の条件として多くの回答を集めた。

*16ページ参照

■ 課題

上述のような示唆は得られたものの、今回の調査は東京都世田谷区において地域を限定した形で実施したこと、またサンプル数も改善の余地が大きいことが、課題として挙げられる。

今後さらに同様の調査が地域や規模を拡大した形で実施されることが望ましい。

2023年6月25日(日)、本調査結果を踏まえたオンラインイベント(注※)を開催いたしました。調査の内容を紹介しながら、最後の設問でも示された「里親家庭への具体的な対応方法や留意事項」とは一体どんなものか、ということについて、語り合ったものです。

詳細はぜひアーカイブをご覧くださいと思いますが、ゲストとしてお招きした里親当事者からは、

「特別扱いはしていただかなくても、本当に普通に接していただきたいのです。」

と、また同じくゲストのフォスタリング機関職員からは、

「今まさに必要とされているのが、『普通』という価値観をアップデートしていくことだと思っています。」

というメッセージを発信していただきました。

「特別扱い」ではなく、「普通」のアップデートを。親子で姓が違うことも、生まれたころの写真がないことも、2分の1成人式で生みの親に感謝などできないことも、「普通に」あることとして前提され、そしてそれでよいと受け入れられること。

里親家庭を支えるための心構えは、いかなる事情があろうと、この世に生まれ落ちた子どもは社会の全員参加で育てる、「みんなで子育て」する社会の土台にもなることを改めて感じました。

ともすれば私たち支援従事者も「本当はこうあるべき」という旧来の家族観・子育て観に縛られているかもしれません。常に自戒しながら、1つ1つの家庭、1人1人の親・子どもに出会っていきたいと願います。

そしてそのことは、「具体的な対応方法や留意事項」をお伝えすることを通じて、「従事者」のみなさんにも理解・共感していただけることと思います。

「卒業証書は戸籍名と通称名の2通作成してください」「医療機関では保険証ではなく受診券を使います」といった、非常に地味な、しかし生活に直結した情報を伝えていくことが、里親家庭の理解者を増やし、多様な家族が暮らしやすい地域を作ることにつながっていくことを、信じています。

※オンラインイベント

「里親家庭の親子を地域で支えるためのトーク&ミーティング～従事者むけ意識調査と当事者の声から～」

特設サイト：<https://buddy-team0625.studio.site/>

アーカイブ動画：<https://youtu.be/hrGwy2t9Abk>

アーカイブ動画 →



謝辞

本調査はNPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド「2022年度ドコモ市民活動団体助成事業」の助成を受けて実施しました。

実施に際しては、世田谷区児童相談支援課・保育課・児童課・子ども家庭課・区立小学校長会・区立中学校長会、また社会福祉法人東京育成園様、NPO法人せたがや子育てネット様のご協力を得ました。

記して、心より感謝を申し上げます。

2023年8月
NPO法人バディチーム

保育士・教員・学童職員・おでかけひろば職員むけ

特定非営利活動法人
パディチーム

里親制度意識調査

希望が育てる。
社会が支える。

2022年度 里親制度意識調査 調査票

NPO法人パディチームによる
「保育士・教員・学童職員・おでかけひろば職員むけ里親制度意識調査」
の調査票フォームです。ご協力いただき誠にありがとうございます。
【所要時間：約5分】

※Googleへのログインは必須ではありません※
(システムの仕様により表示されるメッセージです)

Google にログインすると作業内容を保存できます。[詳細](#)

* 必須の質問です

まずは
回答者ご自身の基本的な情報
に関連する質問です

年齢 *

☐ 10代

☐ 20代

☐ 30代

☐ 40代

☐ 50代

☐ 60代

☐ 70代以上

性別 *

☐ 男性

☐ 女性

☐ どちらでもない

☐ 回答しない

職場 *

☐ 保育園

☐ 小学校

☐ 中学校

☐ 学童クラブ

☐ おでかけひろば

☐ その他: _____

実子の有無 *

※「あり」を選んだ方は「その他」の欄に人数を記入してください

☐ あり (18歳以上)

☐ あり (18歳未満)

☐ なし

☐ 回答しない

☐ その他: _____

保育園、学校、学童、おでかけひろば等の職員として、職場で里親家庭の親子に
関わったことがあるか

☐ ある (1家庭)

☐ ある (2家庭以上)

☐ ない

☐ わからない

設問1～10は
里親制度の情報と「里親になる」ことについての意識
に関連する質問です

里親制度について、以下のことは知っていましたか。 *

	知っていた	知らなかった
1. 養子縁組 (法的な親子関係を成立させる制度) とは異なる	☐	☐
2. 日本にはさまざまな事情で生みの親のもとで暮らすことのできない子どもが4万人以上いる	☐	☐
3. 国際的に比較して日本は里親への委託率が低い	☐	☐
4. 結婚していなくても、大人が2人以上住んでいれば里親になれる可能性はある	☐	☐
5. 子どもを預かる期間は、最長で子どもが18歳になるまでである (延長するケースもある)	☐	☐
6. 子どもを預かる期間は、2ヶ月以内など短期間のケースもある	☐	☐
7. 子どもの生活費などの養育費が行政から支給される	☐	☐
8. 子どもを迎え入れる前に、基本的に子どもと一定の交流期間がある	☐	☐

9. どのような条件があれば、より多くの方が「里親になりたい」という気持ち
がわくと思いますか。最もあてはまるものを1つお選びください。
※1つ目の選択肢を選んだ方は「その他」の欄に「月○万円程度」と金額を記入してください

☐ 養育費などの金銭面のサポートを十分に得られれば (月○万円程度)

☐ 住居を変えるための補助がもらえれば

☐ 時間に余裕があれば

☐ 1週間など、短期間でもよければ

☐ 広い住居に住めれば

☐ 実子が大きくなったら

☐ 退職したら

☐ 里親とチームとなり、リクルート・研修・支援などを一貫して担ってくれる機関があれば

☐ 研修で学ぶ機会があれば

☐ 子どもとの関係構築の支援があれば

☐ 気軽に相談できる場所・相手がいれば

☐ 家族・親族・同居人の理解が得られれば

☐ 「里親会」のような、里親同士のつながりがあれば

☐ 仕事の忙しさが落ちるなら

☐ 預かっている子どもでも保育園に預けることができるなら

☐ 子育ての知識が増えたら

☐ 子どもとの相性が良くなかったときに、相談にのってもらえるなら

☐ 周囲・近所の理解が得られれば

※設問9は単一回答項目であったが、金銭面サポートについて金額入力の項目を設けるためシステム上は
複数回答が可能な形式としたことにより総回答数が584となり、分析では複数回答項目として扱った。

20

- ☐ 学校や幼稚園・保育園の理解が得られれば
- ☐ 行政（児童相談所など）の態度が友好的ならば
- ☐ 育児休暇が取れれば
- ☐ 上記のどのような条件があっても「里親になりたい」という気持ちはわかないと思う
- ☐ その他: _____

10. どのようなことを知ることができれば、より多くの人が「里親になりたい」という気持ちがわくと思いますか。最もあてはまるものを1つお選びください。

- ☐ 子どもの人となり（顔写真や好きなことなど）
- ☐ 子どもの背景（これまでの暮らし方や里親を必要としている背景など）
- ☐ どのような物理的サポートが受けられるか（補助金や休暇制度といった支援など）
- ☐ どのような精神的サポートが受けられるか（相談など）
- ☐ 里親を必要とする子どもがどれくらいいるのか（人数）
- ☐ 日本の受け入れ状況が国際基準と比べてどのくらい遅れているのか
- ☐ 近所にも里親を必要としている子どもがいること
- ☐ 生活している地域（近所）に十分な人数の里親がいるかどうか
- ☐ 具体的な里親のなり方
- ☐ 里親になるための留意事項
- ☐ 里親になった際の収支モデル
- ☐ 里親たちの体験談
- ☐ 実際に里親に預けられた子どもたちの体験談
- ☐ 上記のどのような条件があっても「里親になりたい」という気持ちはわかないと思う
- ☐ その他: _____

設問11～20は
里子養育に関する情報と
里親家庭に対する支援者意識（里親家庭を支えたいという意識）
に関連する質問です

里子の子育てについて、以下のことは知っていましたか。*

	知っていた	知らなかった
11. 里子も保育園に通うことができる	☐	☐
12. 里子には「試し行動」がよく見られる	☐	☐
13. 里子には成長環境に起因する、愛着や発達課題が多く見られる	☐	☐
14. 里子が実親の姓を使用し、里親と異なる姓で生活することも多い	☐	☐
15. 「2分の1成人式」や「生い立ちの授業」など成長を明かす授業で里親や里子が困惑することが多くある	☐	☐
16. 里親家庭向けに保育や家事を行う援助制度がある	☐	☐

17. 設問11～16および別紙資料(チラシ)で里子養育に関する情報をお読みいただき、【前】と【後】とを比較して、「里親家庭の親子に対して、力になりたい、あるいは支えになりたい」という意識について、最も近いものはどれですか

	明確にそう思う	なんとなくそう思う	どちらともいえない	なんとなく否定的に思う	明確に否定的に思う
情報を読む【前】	☐	☐	☐	☐	☐
情報を読んだ【後】	☐	☐	☐	☐	☐

18. 設問17の【後】について、「明確にそう思う」または「なんとなくそう思う」と回答された方へ質問です。理由として、あてはまるものをすべてお選びください。

- ☐ 家庭を必要とする子どもを助けたいから
- ☐ 社会貢献をしたいから
- ☐ 里親家庭の子育ては難しさがあると思うから
- ☐ 実親家庭も里親家庭も、同じように子育てには支えが必要だと思うから
- ☐ 将来的に里親になりたい気持ちがあり、里親家庭に積極的に関わりたいと思うから
- ☐ 里親になりたい気持ちもあるが、なれない事情があるため、せめて支えになりたいと思うから
- ☐ 多様な家族のあり方に積極的に関わりたいと思うから
- ☐ その他: _____

19. 設問17の【後】について、「どちらともいえない」「なんとなく否定的に思う」「明確に否定的に思う」と回答された方へ質問です。理由として、あてはまるものをすべてお選びください。

- ☐ 興味がなから
- ☐ 専門的な知識やスキルが必要そうだから
- ☐ 具体的な対応方法や留意事項がわからないから
- ☐ 行政（児童相談所など）の専門機関に任せたいから
- ☐ 実親家庭も里親家庭も、同じように子育てには支えが必要だと思うから
- ☐ 望んで里親になったのであって、里子の子育てについては自力で責任を果たすべきだと思うから
- ☐ 他人の子育てに介入すべきでないと思うから
- ☐ 自身の業務に余裕がないから
- ☐ 里親制度自体に抵抗感があるから
- ☐ その他: _____

20. 保育園、学校、学童、おでかけひろば等の職員として、どのような条件があれば、より里親家庭の親子に対して力になったり、支えになったりすることができると思いますか。最もあてはまるものを1つお選びください。

- ☐ 職員向けに、里親制度について知る教材や資料があれば
- ☐ 職員向けに、里親制度について知る研修等があれば
- ☐ 職員向けに、里親家庭への具体的な対応方法や留意事項について知る教材や資料があれば
- ☐ 職員向けに、里親家庭への具体的な対応方法や留意事項について知る研修等があれば
- ☐ 職員向けに、実際の里親・里子たちの体験談を知る機会があれば
- ☐ 職場に里親家庭の子どもがいる場合に、その事実が職員に知らされれば
- ☐ 里親制度そのものが社会的に周知されていれば
- ☐ 自身の業務に余裕があれば
- ☐ 上記のいずれも必要性を感じない
- ☐ その他: _____

質問は以上です
ご協力いただき誠にありがとうございました

■里親家庭についてもっと知りたい方は..

- * SETA-OYA | 世田谷の里親相談室
<https://seta-oya.com/>
- * Tokyo里親ナビ | 子どもと里親の暮らしを知るサイト
<https://tokyo-satooyanavi.com/>

■この調査についてのお問合せ先

- * NPO法人/ディチーム
<https://buddy-team.com/>
MAIL : honbu@buddy-team.com

■出典・参考文献

- * 日本財団. 2019, 「『里親』に関する意識・実態調査 報告書」
- * NPO法人/ディチーム. 2015, 「里親支援に求められる養育支援とその課題に関する研究報告書」

送信

フォームをクリア

オモテ面

里親家庭について

知ってください

家庭を必要とする子どもたちのこと

さまざまな事情により生みの親のもとで育つことのできない子どもたち

全国 …… 約 42,000 人
 東京都 …… 約 4,000 人
 世田谷区 …… 105 人 (R3年度末)

どこで生活してる？
 施設（児童養護施設など） 約 8 割
 里親家庭 約 2 割

世田谷区の児童養護施設と里親家庭の収容率（R3年度末）

子どもが適切な養育環境で、安心できる人のもとで養われ、守られながら、将来に希望が持てる生活を送れるようにすること。
 そのために必要な「里親家庭」はまだ不足していますが、実際にこの世田谷区内でも生活しています。

世田谷区の児童養護施設 …… 53 施設 (R3年度末)

里親（養育家庭）…… 養子縁組制度（法的な親子関係を成立させる制度）とは異なります

- 子どもを預かる期間について
 養育で子どもが18歳になるまで（延長するケースもあります）、2ヶ月以内などの短期間のケースもあります。
- 里子のうち約4割が虐待を経験しています
 虐待だけでなく、家族の病気や死別などさまざまな事情により生まれた里親との関係を経験しています。
- 成長環境に起因する障害や発達の問題が多く見られます
 乳幼児期の被害経験やトラウマの経験が原因となり、適切な対人関係を築くためのコミュニケーションスキルに課題をもちやすく、大人からは「問題行動」と見えるような、いわゆる「試し行動」が見られることもあります。

保育園や学校、地域で生活する中での戸惑いも

- 「2分の1成人式」や「生い立ちの披露」など成長を明かす場面で困惑することが多くあります
 赤ちゃんの頃の写真を、里親も元の命案を知らないなど、おでかけひらばなどで出席の機会になる場面でも戸惑うことが多くあります。
- 里子と里親が異なる姓で生活することもあります
 里子の氏名記入が必要な場面は多くありますが、姓は異なっても「里子」として生活しています。
- 保護証ではなく「養育証」によって医療機関にかかります
 児童相談所が発行します。課外検閲などで検閲証のコピーが必要な場合にはこの「養育証」が同じ役割を果たします。

ウラ面

里親って、どんな人たち？

- 結婚してなくても、大人が2人以上住んでいれば里親になれる可能性があります
 「独居者」がいることなど、家庭環境を総合的にみて判断されます。同性カップルの家庭も承認しています。
- 実子がいても里親になれます
 実子の子育てが「ひとりで」する前から、里子も「きょうだい」として育てる家庭も多くあります。
- 経済的に裕福でなくても里親になれます
 セレブやお金持ちだけが里親になるわけではありません。「普通」の生活が子どもたちの育ちを支えます。
- 共働きでも里親になれます
 実際に4割以上は共働き家庭です。

支援はあるの？

- 子どもの生活費などの養育費が行政から支給されます
 里親を受けて行政に里親登録していただくと同時に、行政からの支援も受け取ります。
- 子どもを迎え入れる前に、基本的に子どもと一定の交流期間があります
 多くの里子は里親家庭に来る前に乳児院や児童養護施設で生活しています。
 児童相談所の職員だけでなく、そうした施設の職員も、家庭への参観室から里子を迎えています。
- 「チーム養育」体制のもと、児童相談所や乳児院・児童養護施設、NPOなどが連携して支援を行っています
 後の里親や里親に里子を受け入れるレスパイト、里親にヘルパーが助けて家事や保育を行う支援、
 他にも「ファースタリング職員」（里親養育包括支援職員）などの専門員による相談支援など。

身近に理解者がいることが、支えになります

子どもの育ちや里親の悩みは千差万別。
 専門家の知識や支援制度をもっとしても一筋縄ではいきません。
 どうかあなたも里親の理解者となり、「応援団」の一人になってください。

制作

特定非営利活動法人
パディチーム

2007年設立。子育て支援・虐待防止を目的にさまざまな保護・育養を
 抱える里親に対する助成金交付を行う。2012年度から市内全域の児童相談
 所にて「養育事業相談」を開始。そのほかでは児童相談所から「養育支援特
 約ホームヘルパー（里親支援）」（委託先）や「里親支援員」を委託先、
 【問合せ先】TEL: 03-6455-5452 / Mail: hiroki@padi-team.jp

協力

世田谷区児童養育
SETA-OYA

ファースターホームサポートセンターともがき（社会福祉法人 東京福祉団）
 法務省に上乗して「児童養育施設収容児童（「キラー」）の支援」を推進。
 2020年度より児童相談所でも「ファースタリング職員（養育）」を委託先
 より受け入れ、児童相談所や児童養護施設や、里親の育成に関する
 研修事業を推進。 E: MCF 3674@setaoya.jp

里親が育てる。
社会が支える。

MCF

児童養育施設収容児童支援

このチラシは、2022年度「児童養育施設収容児童支援事業」からの助成を受けて作成
 しました。各里親の養育計画、里親を支援するためのイベントも同助成金を利用して
 開催されます。ぜひご参加ください。

22

保育士・教員・学童職員・おでかけひろば職員むけ里親制度意識調査 調査報告書

■助成事業

NPO法人モバイル・コミュニケーション・ファンド

2022年度 ドコモ市民活動団体助成事業

「里親家庭の親子を地域で支えるための保育士・教員・学童職員むけ啓発プロジェクト」

■発行者・問合せ先

NPO法人バディチーム

文責： 濱田壮摩

住所： 〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-28-830

TEL： 03-6457-5312

MAIL： honbu@buddy-team.com

